

学 位 論 文 題 名

北海道農村地域における生活圏域の
形成・構造・変動に関する研究

学位論文内容の要旨

本論文は、明治初頭の開拓入殖に始まる北海道農村地域生活圏域の形成・計画過程を、生活サービスの供給中心地である農村市街地の発生過程から包括的に捉え、ついで農村生活圏域の構造について施設利用圏・外出行為圏と社会組織圏の両面からこれを明らかにしている。

入殖以来、生活圏域・主体の変動・流動は激しかったが、高度成長期をへて現在再び、社会的経済的要因の変化による新たな変容過程に入っている。この時期に、その変動実態を実証的に明らかにし、新たな計画的な生活圏域設定に関わる基本的認識・知見をえようとするものである。

総頁数299頁、表69、図147、引用文献36からなる和文の論文である。その他に参考論文31編が添えられている。主な内容は以下のように要約される。

1. 農村市街地の発生過程からみた地域形成

生活圏域は一定の単位とまとまりが必要である。まとまりの結節性は「農村市街地」の分布から考察しうる。市街地の発生時期を、連担戸数30戸以上、または基礎的サービス施設の立地として全道市町村史から読みとり、発生契機を6つに分類している。市街地は開拓入殖後比較的短期間に発生し、その2大発生契機は区画測設による「測設」市街地と「自然発生」市街地とで、両者とも鉄道敷設に伴い沿線に発生している。そして、入殖の進捗・面的拡大に伴って、先発市街地の後背地を分割するかたちで「自然発生」市街地が発生する。物資の集散地、生活サービスの供給地としての市街地と、大量輸送手段としての鉄道の存在は、開拓の促進にとって必須であり、道庁が自ら測設し市街地を設置した必然性もそこにあった。

2. 農村市街地区画測設の計画過程からみた地域形成

計画的「測設」市街地は全道で20%弱、上川・十勝・根室では30～45%と、地域形成を主導する役割大であった。その計画意図の展開について、明治2年～昭和20年までを5期に時代区分の上、土地制度・植民区画制度の発展過程、「殖民公報」などの資料分析によって、段階的変遷の諸相を明らかにしている。市街地区画測設導入期（明治2年～29年）の札幌、上川（旭川）、帯

広など戦略的開発拠点の設定から農村の生活・生産圏の中心地設置計画をすすめる、殖民区画制への市街地区画測設展開期（明治30～40年）、殖民区画測設事業がほぼ完了し、自然発生市街地の抑制策として市街地区画測設が取り上げられ、ついで農業移民に先行して市街地の整備を図った市街地区画測設再編成期（明治41～昭和20年）への軌跡である。

3. 農村市街地の役割と立地態様からみた生活圈構成

生活圈を施設利用圏としてみると、結節地としての市街地の機能性は、生活環境施設の立地集積度から捉えることができる。道内180町村の全市街地について、電話帳による立地施設から充足度を指数化し、5段階に分級（A～E）してその階層性を解析し、立地態様から生活圈構成のフレームを明らかにしている。望まれる施設の殆どが立地するA市街地は中心市街地の5%に過ぎず、90%を占めるC・B市街地になると、選択的消費行動や余暇活動の充足は相当広域依存を余儀なくされる。町村内の副市街地は殆どがD・E市街地で、施設低集積市街地となるが、特にD市街地は面積広大な農村における地域末端の生活圈中心地としての存在意義大といえる。

町村内の立地市街地数と中心市街地の分級ランクから、生活圈構成型を類型化すると、立地市街地数3以上の階層系が43%、立地市街地数2の準階層系が20%、単核系25%と様々な構成型がみられ、それに見合った施設系統の整備が必要である。また、半数の町村は中心市街地の施設充足度が低位型で、日常生活圏域での生活の自立化が基本的整備課題となる。

4. 農村社会組織圏よりみた生活圈構成

生活圈は、各種施設利用圏のみで形成されるものではなく、施設集積の少ない集落（部落）、小学校区も明らかに生活圈域である。農業者の加入率の高い性・年齢階層別組織団体の圏域は、基本的に小学校区であり、「校区」は多くの社会組織圏域の重合圏域となっている。施設利用圏的理解、社会組織重合圏的理解に基づく生活圈を合わせて、本道農村生活圈域を5段階の構成として捉えることができる。「集落（部落）」「校区」「地区」「町村」「町村外」の5段階である。これは基本型であり、単核系の町村では「地区」と「町村」が、「部落」と「校区」が重なることもある。

なお、「部落」は生活・生産の最も基礎的な圏域、「校区」は社会組織活動の展開圏域、「地区」は施設利用圏の累積によって構成される生活圈域、「町村」は総合的施設利用圏で、かつ社会組織の重合圏域でもある。

5. 生活外出行為の展開圏域よりみた生活圈の機能性

中心地機能の階層性を住民の生活外出行為の展開圏域から検証している。総外出行為量は酪・畑・稲作の順で多いが、その差は「日雇・パート」によるもので、おおよそ400回／年で、「購

買」が30%、「娯楽・レク」「集会」が各10%前後を占めている。外出行為量は主体別には属性差が大きく、青年子女・主婦は「購買」、高齢者は「娯楽・レク」に特化、展開圏域をみると「校区」「部落」で外出総量の30%強を占め、「部落」は高齢者の40%、世帯主・主婦で30%と、「校区」「部落」はコミュニティ活動・余暇活動の中心的圏域として位置づけることができる。

6. 農村生活圏構造の変動

農村市街地発生時に立地していた基礎的サービス施設と同水準の施設充足度が経済高度成長期以後に維持されているかどうかから、市街地機能の消失を判定すると、全道町村の副市街地を中心に全体の42%が機能消失の状態にある。それは「自然発生」市街地を中心とする開拓入殖期の後半に発生した、農山村や後背地の狭隘な沢型の地域に多い。また、小規模小学校の統廃合を昭和38年以降60年度までの経過でみると、学校統合、離農・部落解散による廃止校が昭和38年度総数の50%に達し、「校区」変動の激しさを示している。

7. 戦略的計画圏域の設定

狭域の実態圏域としての「部落」の変動性、主体の流動性は、入殖以来激しいものがあり、高度成長期前後での「校区」変動も著しい。「部落」の小規模化、高齢化は著しく、新しい集落再編成が求められている現在、新しい組織論・運動論を含む戦略的計画圏域として、学校の統廃合はあっても安定した生活自治圏域・社会組織重合圏域としての「(旧)校区」を位置づけること、そして農事組合の再編を含む生産圏域の構成と関連づける必要性を指摘している。また、生活圏域としての自立化には「地区」の機能性を維持する必要がある、高齢化社会における居住環境・地域福祉システムの基礎圏域として捉え、整備を図ることが定住環境整備上の基本的課題となることを予測している。

以上、著者が実証的に明らかにした、全道にわたる農村地域の生活圏域の形成・構造・変動に関する研究は新たに拓かれた研究分野で、その知見は北海道農村地域形成史研究の上で、また農村地域における計画的圏域設定など定住環境整備計画の上で重要な認識を提供するものであり、学術的に高く評価される。

よって、審査員一同は、別に実施した学力確認試験の結果と合わせて、本論文の提出者上田陽三は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格あるものと認定した。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 天 間 征

副 査 教 授 七 戸 長 生

副 査 教 授 梅 田 安 治

本論文は、明治初頭の開拓入殖に始まる北海道農村全域の生活圏域の形成・計画過程を、生活サービスの供給中心地である農村市街地の発生過程、市街地区画測設の展開過程から捉え、生活圏域の構造について施設利用圏・社会組織圏の両面から明らかにしている。ついで、高度経済成長期を挟んでの市街地の機能消失実態から、圏域の変動実態を実証的に捉えて、入殖以来、生活圏域・主体の変動・流動は激しく、今また新しい変容過程にある新たな生活圏域の設定を含む定住環境整備に当たっての、農村地域形成史研究上の基本的認識・知見をえようとするものである。

1. 生活圏域の形成については、農村市街地の発生・分布態様に着目し、全道町村史より発生時期・契機を読みとり、開拓政策の展開から入殖の地域的展開が鉄道の敷設と大きく関わり、「測設」「自然発生」が2大発生契機であること、入殖の進捗・面的拡大に伴って後背地を分割するカタチで、更に「自然発生」市街地が発生することを明らかにしている。

2. 市街地区画測設の展開過程については、「測設」市街地が上川・十勝・根室では30～45%を占める地域形成主導の役割を担ったことに着目し、その計画意図の展開を解明している。それは札幌・上川（現旭川）・帯広など戦略的開発拠点の設定段階から、生活・生産圏の中心地設定段階を経て、自然発生市街地抑制策としての市街地区画測設、更に農業移民に先行した勤農型の区画測設展開への軌跡でもある。

3. 生活圏域の構造については、まず全道電話帳により市街地に立地する生活関連施設の充足度からその階層性を捉え、その分布態様から生活圏構成のフレームを明らかにしている。施設充足度最上位の市街地は、町村中心市街地の5%に過ぎず、90%は次位・3位の市街地で、選択的消費行動や余暇活動の充足は相当の広域依存を余儀なくされる。町村内の副市街地になると、殆どが施設低集積市街地となるが、地域末端の生活圏中心地としての存在意義は大きい。

また、町村内市街地数、施設充足度から生活圏構成型を類型化すると、道内町村には多様な生活圏構成型がみられ、施設系統の整備にはそれに見合った対応が求められる。

4. 農村生活圏域の構成については施設利用圏のみでなく、社会組織圏の視点から、その重合圏域として「校区」の存在を明らかにしている。「部落」は入殖以来変動の激しかった生活・生

産の最も基礎的圏域であり、「校区」は社会組織活動の展開圏域、「地区」は施設利用圏の累積によって構成される生活圏域、「町村」は総合的施設利用圏で、かつ社会組織の重合圏域、「町村外」は広域生活圏域、この5圏域の構成を理念的モデルとして設定しうるのが、「部落」と「校区」、「校区」と「地区」との重なりもみられる。

5. 生活外出行為の展開圏域については、「校区」「部落」などの下位圏域が外出総量の30%を占め、高齢者では40%、世帯主・主婦で30%を占めるコミュニティ活動・余暇活動の中心的圏域として位置づけることができる。

6. 生活圏域の構造変動については、まず市街地発生時の機能水準と経済高度成長期以後の機能水準比較に着目して、市街地機能の消失判定を行った結果、全道町村の副市街地を中心に42%が機能消失の状態に、また「自然発生」市街地を中心とする開拓入殖期の後半に発生した市街地に多いことを明らかにしている。ついで、小規模小学校の統廃合からみると、高度成長期を挟んで50%の学校が廃止される「校区」変動の激しさを明らかにしている。

同時に、統廃合後の「校区」にあっては社会組織の母圏域として安定していることを事例調査で追跡してこれを明らかにしている。

7. 戦略的計画圏域の設定については、以上の結果から「部落」の小規模化・高齢化は著しく、新しい集落再編成が求められている現在、新しい組織論・運動論を含む計画圏域として「校区」を位置づけている。また、広大な農村地域にあって、生活圏域の自立化を支えるには「地区」の機能性を維持すると同時に、高齢化社会における居住環境・地域福祉システムの基礎圏域としてもこれを捉え、整備を図ることが定住環境整備上の基本的課題であることを指摘している。

以上、著者が実証的に明らかにした、全道にわたる農村地域の生活圏域の形成・構造・変動に関する研究は、北海道農村地域の生産振興、生活環境整備のあり方を考える上で、きわめて示唆に富む研究であり、その独創的接近方法と相俟って、その知見は学術的にも高く評価される。よって審査員一同は、別に実施した学力確認試験の結果と合わせて、本論文の提出者上田陽三は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格があると認定した。